

# 議会運営委員会視察報告書

- 1 調査年月日 令和7年10月20日（月）～ 21日（火）
- 2 調査場所 大分県大分市議会  
山口県下関市議会
- 3 実施者 委員長 守井秀龍  
副委員長 内田敏憲  
委員 中西裕康 土器 豊  
石原和人 森本洋子  
議長 西上徳一  
副議長 山本 成  
随 行 事務局（國光裕一郎 青木弘行）
- 4 調査事項 議会の運営に関する事項についての調査研究
- 1 防災会議と議会BCPについて（大分市議会）
    - ① 議会BCP策定の経緯について
    - ② 議会BCPの内容について
    - ③ 議会BCPに基づく取組について
    - ④ 課題について
    - ⑤ 災害時における議会・議員・事務局の役割について
    - ⑥ 災害発生時の議会における具体的な対応について
  - 2 市民と議会のつどいについて（下関市議会）
    - ① 開催までの経緯について
    - ② 開催状況について
    - ③ 市民への周知方法、市民からの反響について
    - ④ 開催後の市政等へのフィードバックについて
    - ⑤ 議員、執行部、議会事務局の役割分担について
    - ⑥ 課題と今後の展開について

## 1 調査事項

### (1) 防災会議と議会BCPについて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における防災計画の想定をはるかに超える未曾有の災害から、市議会において、「災害対策について」市長に提言すると決定し、市民目線に立って調査研究を行った。その取組内容は、全議員の意見集約、研修、視察、市民と意見交換会などを行い、大分市地域防災計画について検討し、1年かけて災害対応策をまとめ、24年12月に市長に提言書を提出している。

大分市議会では、災害等発生時に対策が取れるよう平常時から災害等発生時における議会の対応を確認し、大分市の災害等対策課題について協議することを目的として、常設の「大分市議会防災会議（以下、「防災会議」という。）」を設置している。防災会議は議会の任意の機関であり、議員全員で組織されている。現在、7つの地区組織があり、議員はいずれかの組織に所属し、①地区の災害対策についての課題把握、②地域の防災訓練に参加するなど地域防災のアドバイザー、③防災意識の啓発を行っている。また、地区活動について議員間ではあるが、年1回報告会が行われている。

地震発生時における防災会議の初動体制をまとめ、災害発生時期に応じて定例会の招集前から最終日までの6つの期間に分け、次に示す6つのケースを想定してのマニュアル作成を行っていた。

- ケース1 告示前（開会予定日の概ね2週間前～1週間前）
- ケース2 告示後（議運開催後～本会議開会前）
- ケース3 本会議開会～一般質問前日
- ケース4 一般質問中～委員会審査前日
- ケース5 委員会審査～閉会日開議前
- ケース6 閉会日開議～議決前

## 2 むすび

大分市議会は、平成28年12月に「防災会議と議会BCP」として議会の災害防災マニュアルを策定し、平常時から大分市議会防災会議を設置している。また、災害発生時には議会対策本部を設置することとし、特には大分市議会防災会議に地区組織を設置し、議員はいずれか一つの地区組織に所属し活動している。

また、議会BCPとして災害発生時期に応じて、定例会期中の行動について6ケースを想定している。かなり細かく様々な対応を検討していることは大いに参考となった。

## 1 調査事項

### (1) 市民と議会のつどいについて

議会基本条例に基づき、平成24年から市政のいろいろな課題に柔軟に対応するため、市政全般にわたって議員と市民が情報や意見を交換できるよう「市民と議会のつどい」を行うこととした。29年度までは市内3～5会場で開催し、年間116～320人程度の方が来場している。また、28年度には市立高校において3年生を対象に「下関市議会in下商」が開催され198人の参加があった。

しかしながら、内容については地域の要望や苦情が多かったため、全市民の方を対象として参加を呼び掛けていた開催方法から、30年度より試行的に4つの常任委員会単位で開催する方法に変更した。各常任委員会が年度ごとの「委員会の活動方針」に則り、それぞれの所管に関するテーマを選定し、そのテーマに沿う関係団体（土木建築協同組合・猟友会・地域おこし協力隊・観光ガイド・タクシー協会・障がい者支援に関する団体・高等学校生徒など）との意見交換を実施している。

29年度までは市内各所の会場で議員が出向いていたが、30年度からは議会内の会議室を使用し、関係団体が参加可能な時間帯（夜間を含む）で開かれている。

市民からは、従前のような誰でも自由に参加できるスタイルを希望される意見も届いている。

意見交換の成果として、猟友会との意見交換の後、担い手確保の予算要望を委員会として取りまとめ、市長に提言し、予算化に繋がっていた。

## 2 むすび

下関市議会は、平成24年から29年度までは「市民と議会のつどい」を行っていたが、地域の要望や苦情が多かったため、30年度より常任委員会で、各種団体、猟友会、高校生などとの意見交換を実施している。成果として、市長にフィードバックを行っており、これらは大いに参考となる点であった。

下関市議会も試行錯誤を行いながら在り方を検討している様子がかげえ、備前市議会もより一層市民の意見や、疑問に答えられるよう改善していくことが重要と思われる。